

Techpoint, Inc

2020年12月期 第1四半期決算説明資料

証券コード:6697
東証マザーズ
2020年5月



I 2020年12月期 第1四半期決算の概要

II 2020年12月期業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV 参考資料





I 2020年12月期 第1四半期決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上1米ドル=108.83円で換算された金額であります。





車載向けが引き続き好調、1Q期間は増収増益で推移

1. 当1Q単独の売上高は、7,511千米ドル（817百万円）
(i) 前年同期比49.6%増：2,490千米ドル（271百万円）の増加
2. 当1Qの営業利益は、33千米ドル（3.6百万円）
(i) 前年同期との比較で、743千米ドル（81百万円）の増加
3. 当1Qの車載カメラ向け半導体の売上高は、3,559千米ドル（387百万円）
(i)前年同期比132.5%増：2,028千米ドル（221百万円）の増加
(ii)当社売上高に占める車載半導体比率は、47%へと上昇（前年同期：30%）
4. 当1Qの監視カメラ向け半導体の売上高は、3,952千米ドル（430百万円）
(i)前年同期比13.2%増：462千米ドル（50百万円）の増加
5. 当1Qの四半期純利益は、93千米ドル（10百万円）：
(i) 前年同期との比較で、711千米ドル（77百万円）の増加
6. 当1Q株式報酬費用390千米ドル（42百万円）を除き、期間実効税率21.55%の税効果考慮後の当1Q四半期純利益（Non-GAAP指標）は、前年同期との比較で716千米ドル（78百万円）増加の399千米ドル（43百万円）





売上高は約50%増収、利益面は前年同期に対し各利益とも黒字転換

単位：千米ドル（千円）

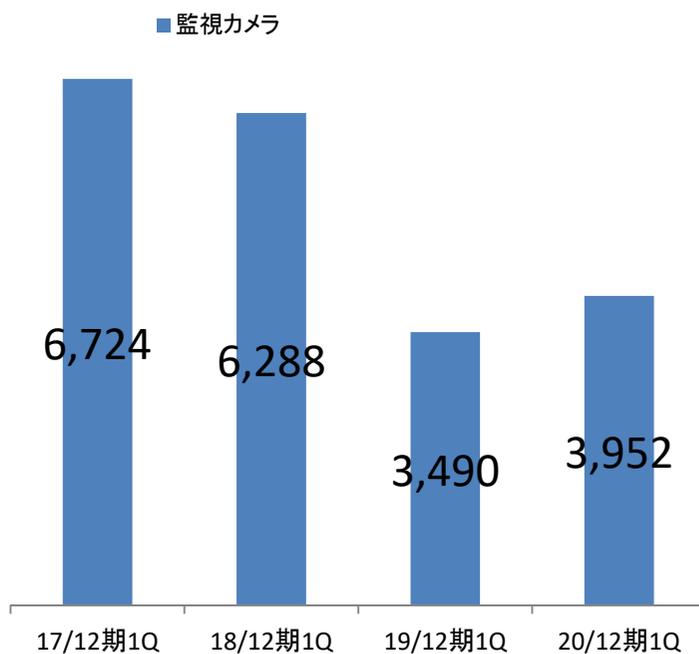
科目	2019/12期 1Q累計実績		2020/12期 1Q累計実績		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
売上高	5,021 (546,435)	100%	7,511 (817,422)	100%	49.6%
営業利益	△710 (△77,269)	△14.1%	33 (3,591)	0.4%	-
税引前四半期 純利益	△723 (△78,684)	△14.4%	118 (12,842)	1.6%	-
四半期純利益	△618 (△67,257)	△12.3%	93 (10,121)	1.2%	-
Non-GAAP 四半期純利益	△317 (△34,499)	△6.6%	399 (43,423)	5.3%	-



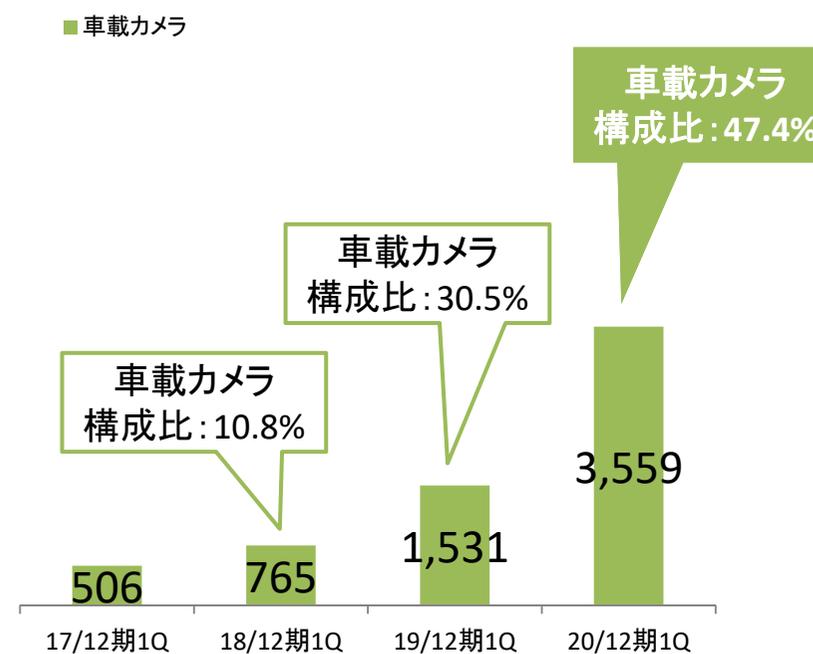


車載カメラ向け半導体が引き続き好調、売上高構成比は47.4%に

監視カメラ向け半導体売上高



車載カメラ向け半導体売上高



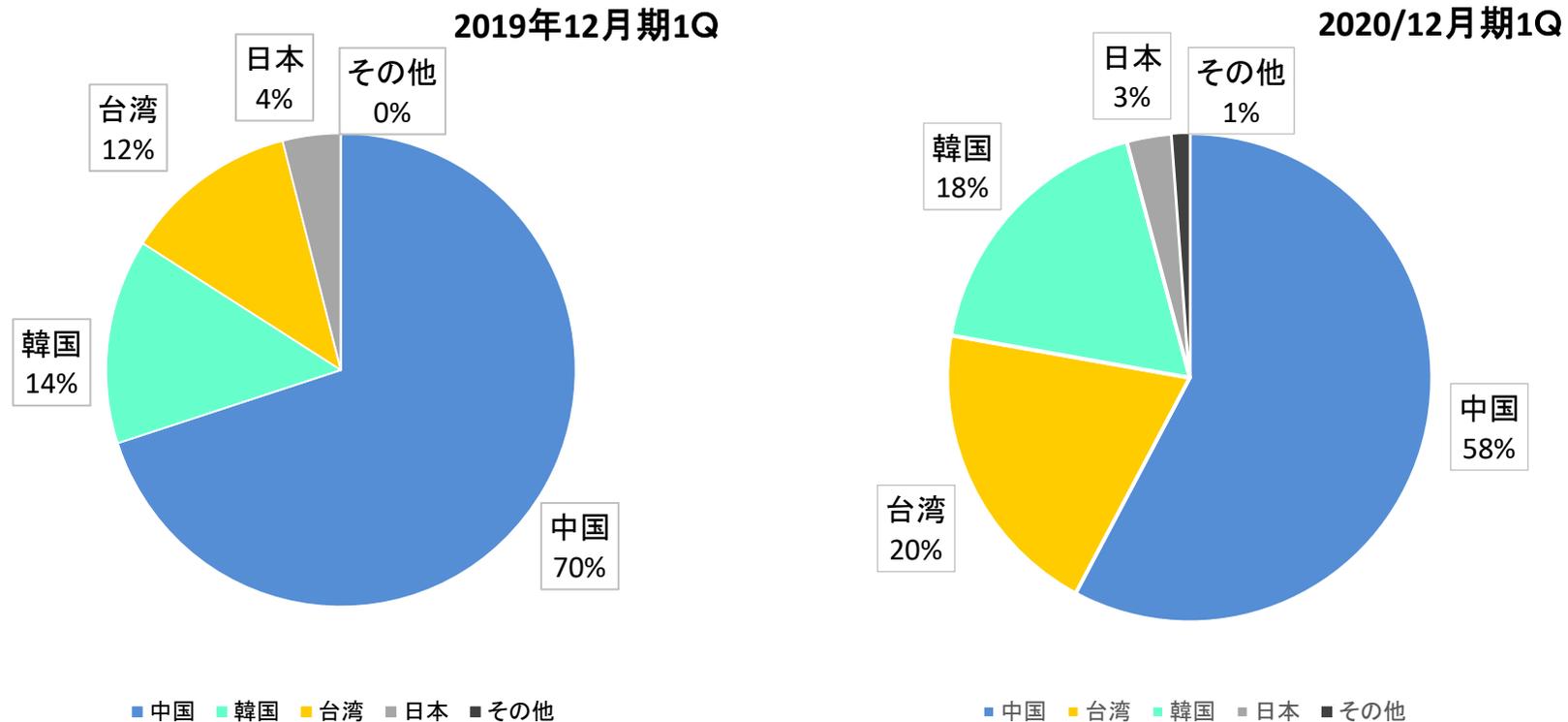
単位：千円





2020/12期1Q累計 地域別売上高（顧客メーカー所在地）Techpoint

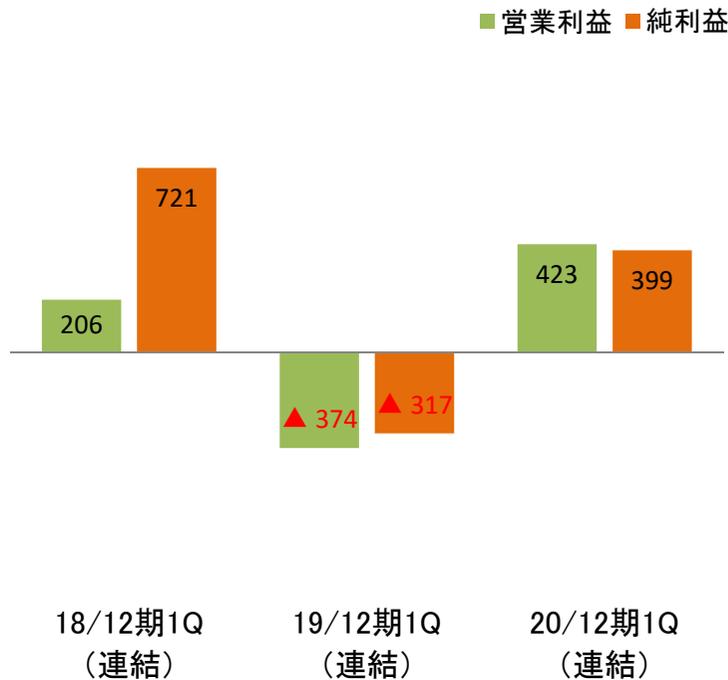
地域別の売上比率は前年同期と比べ、中国が減少、台湾・韓国が増加



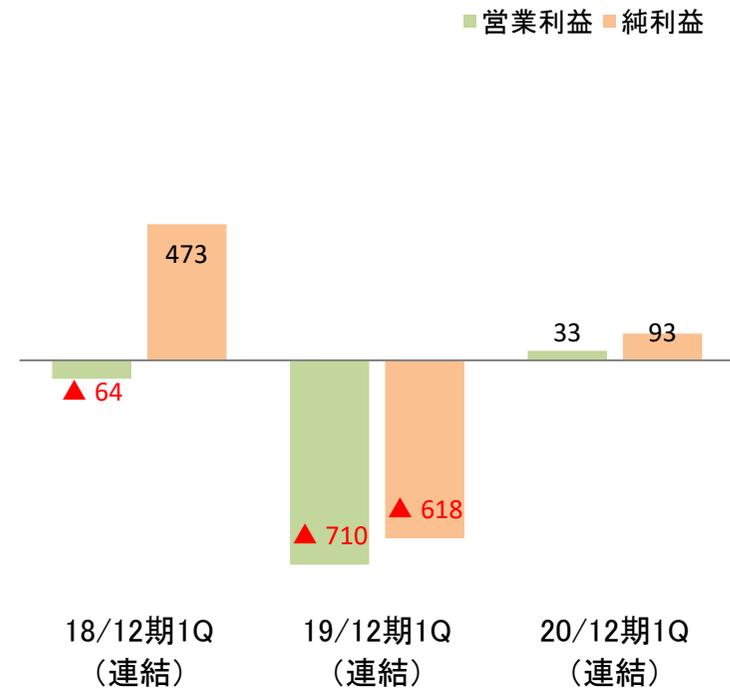


単位: 千米ドル

営業利益・四半期純利益 (NON-GAAP)の推移



営業利益・四半期純利益 (GAAP)の推移



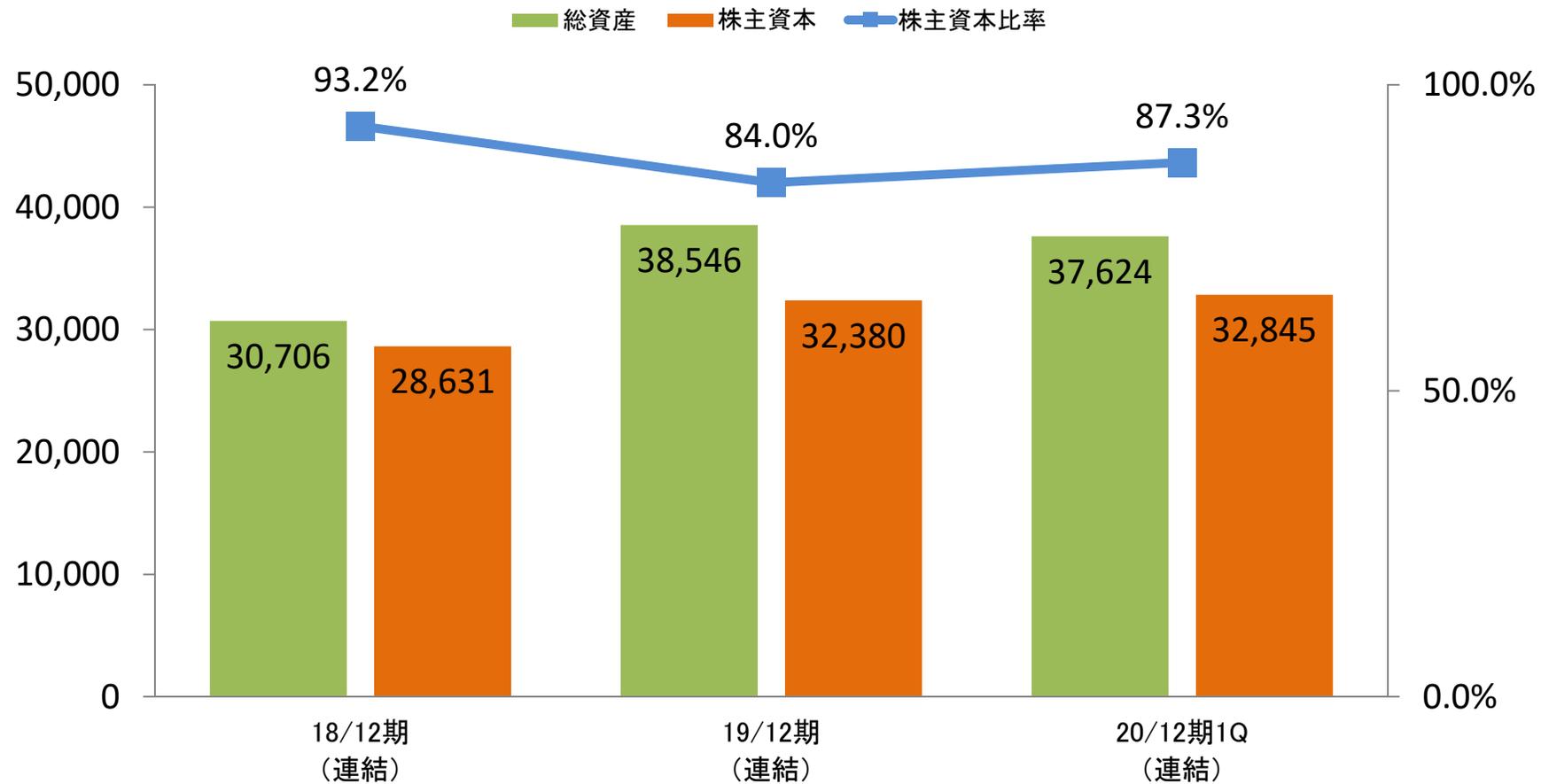
2020年12月期第1四半期の3か月間の株式報酬費用は390千米ドル（42百万円）。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は423千米ドル（46百万円）、2020年12月期の予想期間実効税率21.55%の税効果考慮後の調整後四半期純利益（Non-GAAP指標）は399千米ドル（43百万円）となります。





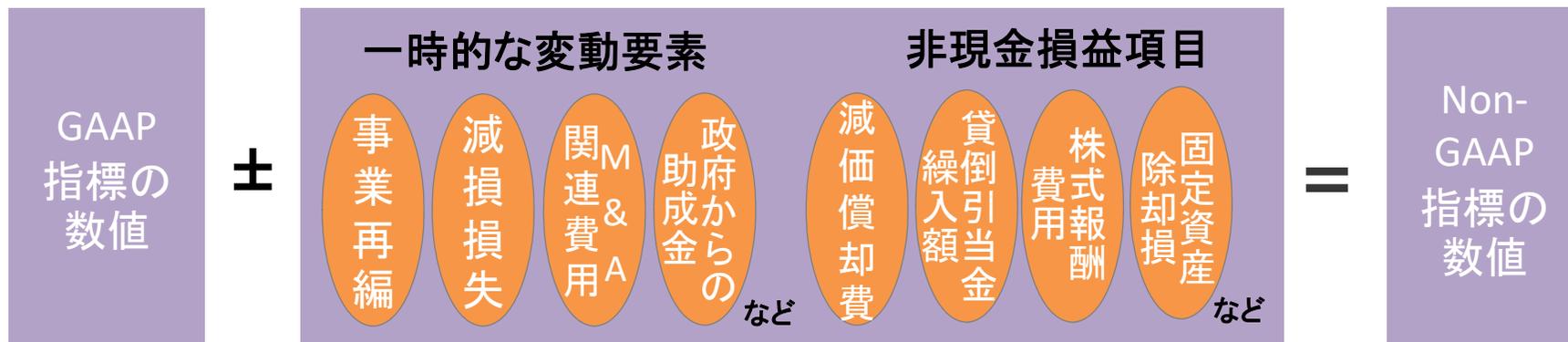
単位: 千米ドル

強固な財務基盤を維持





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であることを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



2019年12月期のEPSは14円 (GAAP指標)

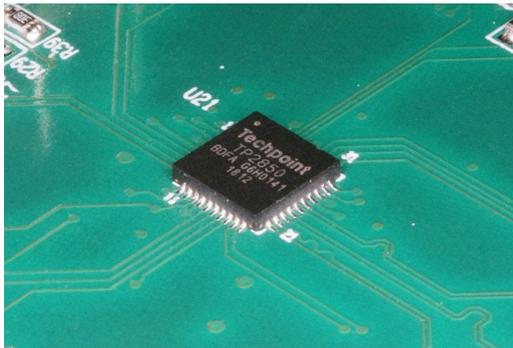
2019年12月期のEPSは22円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)





日本市場向け製品に続々採用

- 2019年売れ筋ドライブレコーダー上位機種でテックポイント製半導体が3機種に採用



☆株式会社BCNの2019年ドライブレコーダー売れ筋ランキング(2020年1月発表)上位10機種中の計3機種に、当社製半導体が採用

☆あおり運転対策等で注目集める「2カメラタイプ」のドラレコへの採用拡大。当社半導体製品の採用を前提に商談している日本市場向け新規の潜在的案件数は、20件超に。

- アルパイン社製カーナビゲーションシリーズの新製品「ALL NEW ビッグXシリーズ」に、映像受信用半導体「TP2850」および映像伝送方式として当社独自規格「HD-TVI」が採用





Ⅱ 2020年12月期業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。
日本円表記は、便宜上1米ドル=108.83円で換算された金額を表示しております。





新型コロナウイルスの感染拡大を受け、業績予想を「未定」に修正

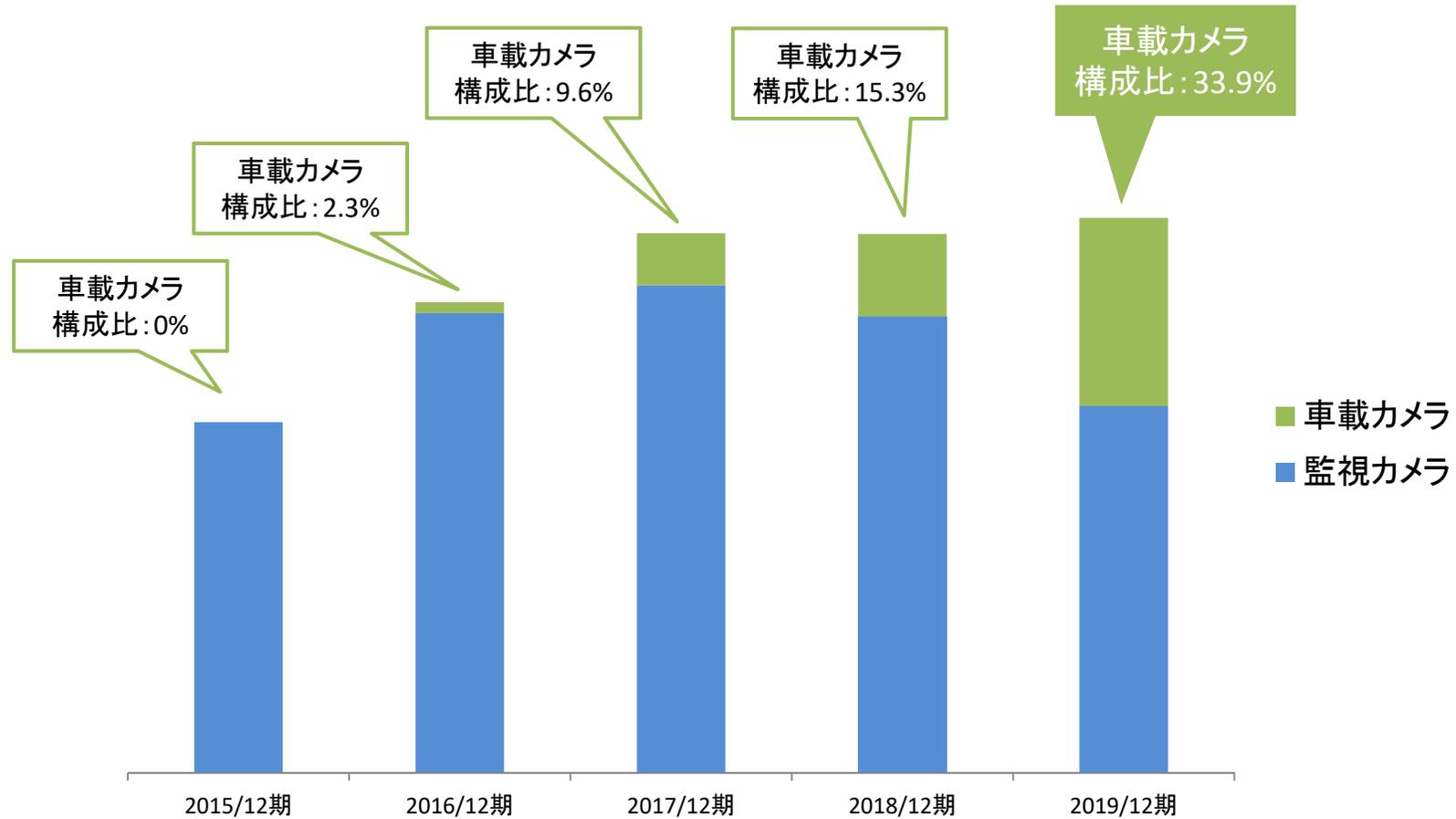
1. 新型コロナウイルスの感染拡大による当社業績への影響を、正確に把握することが困難であり、合理的な業績予想の算定が困難
2. 2020年2月14日公表の業績予想は一旦取り下げ、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で改めて公表する予定

- ※ 今期業績の動向・見通しに関する定性的情報は以下のとおり
- (i) 2Q売上高は、監視向けが中国以外で需要減、車載向けはドライブレコーダーが減少、リアカメラ・カーナビが増加傾向であることを受け、7~7.2百万米ドルとなる可能性が高いと見込む
 - (ii) 通期では、車載向けで採用済み案件を多数確保していることから、車載向け製品の2020年12月期下半期の売上は増加すると予想。通期では当初予想（2020年2月14日公表の業績予想）には達しない可能性があるものの、純利益は黒字を維持できると予想。





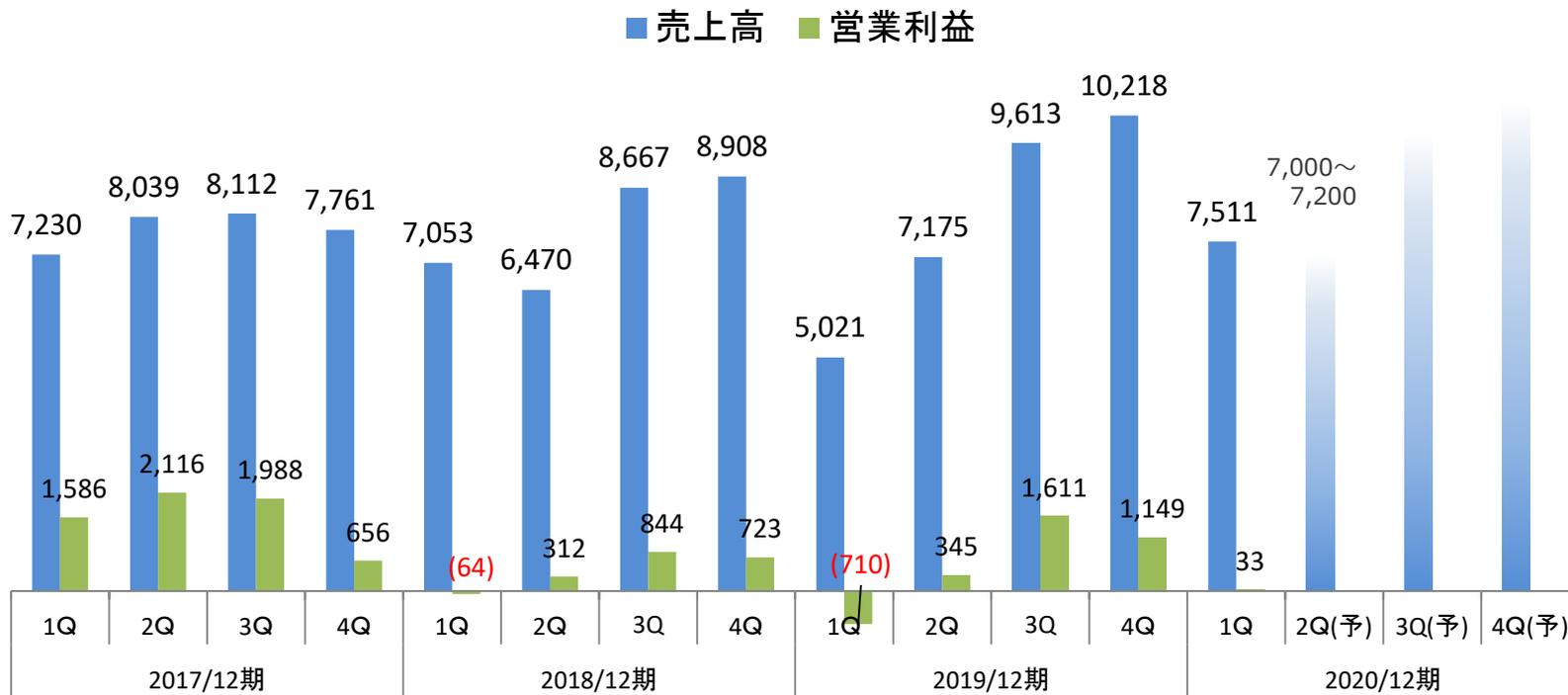
車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移

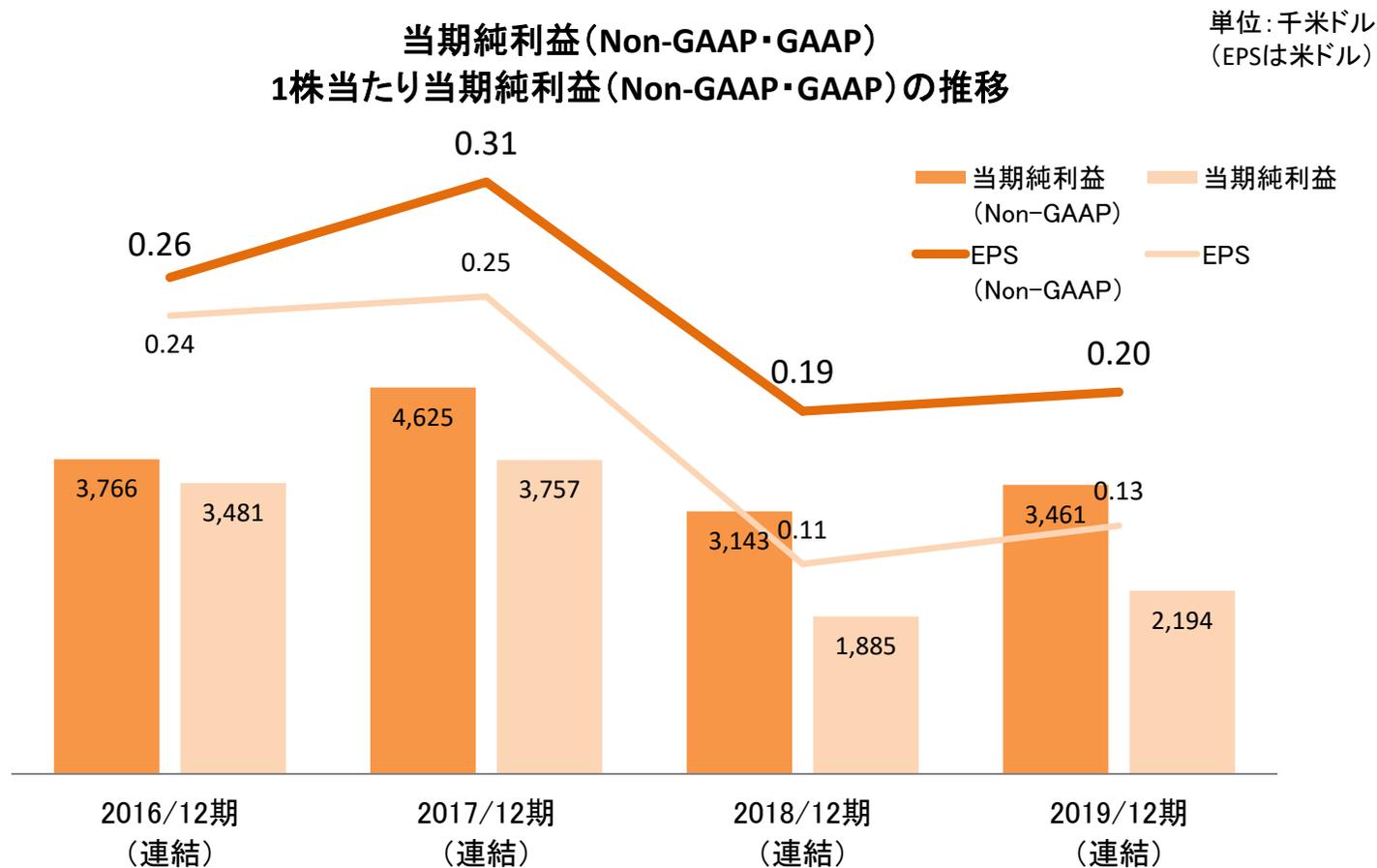




2020/12期1Qは、前年同期比49.6%増収も、R&D（テープアウト）費用が集中し、営業利益は33千米ドルで推移
 2Qは新型コロナウイルスの影響を受け足踏みも、3Q以降、期末に向けて売上・利益とも増加トレンドを予想

単位：千米ドル

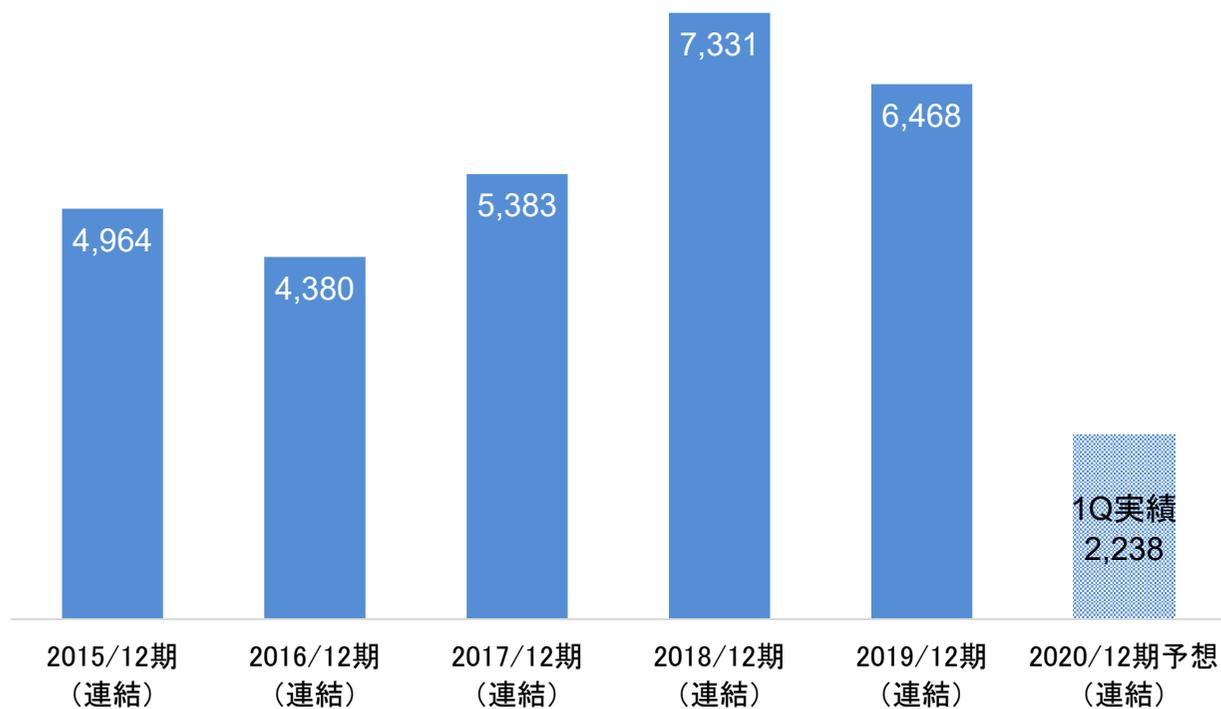






2019/12期はテープアウト費用が想定より低コストとなり11.8%減
⇒競争力強化・成長継続に向けた積極的な投資を継続

単位：千米ドル





20年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品
他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例

- 💡 CMOSイメージセンサー ⇒ 画素数が800万画素の4Kカメラ向け製品を試作中
(6月末にサンプル品が当社に入荷予定)
- 💡 ドアフォン用の半導体製品 ⇒ 開発中
- 💡 魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP ⇒ 量産出荷中
- 💡 音声対応のTxおよびRx用半導体製品 ⇒ 量産出荷中
- 💡 液晶ディスプレイコントローラー ⇒ 量産出荷中/新製品開発中

WDR : ワイド・ダイナミック・レンジ





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラシステム向け半導体

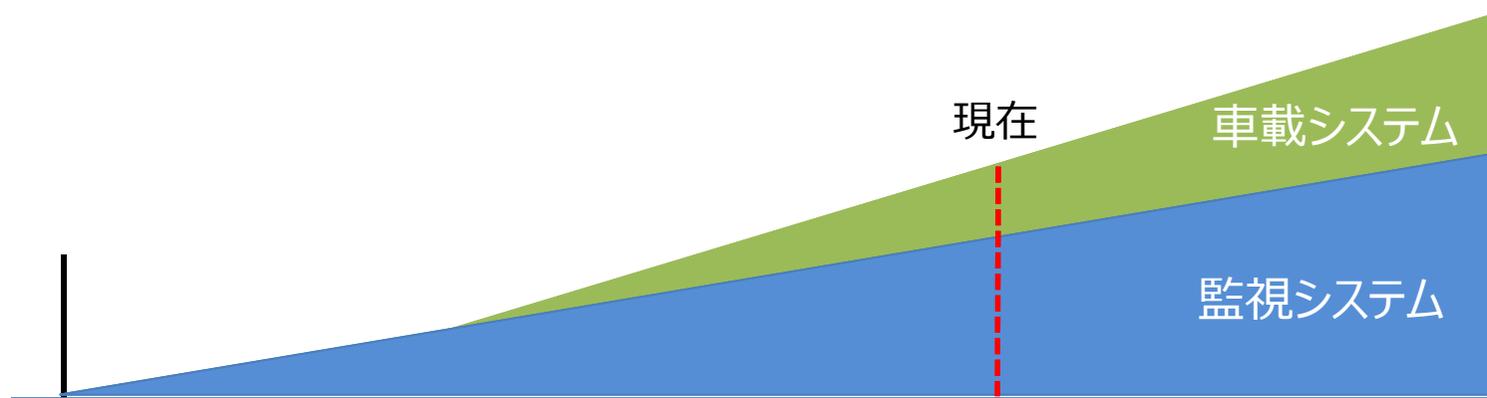


将来的には、CMOSセンサーまで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体



リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。

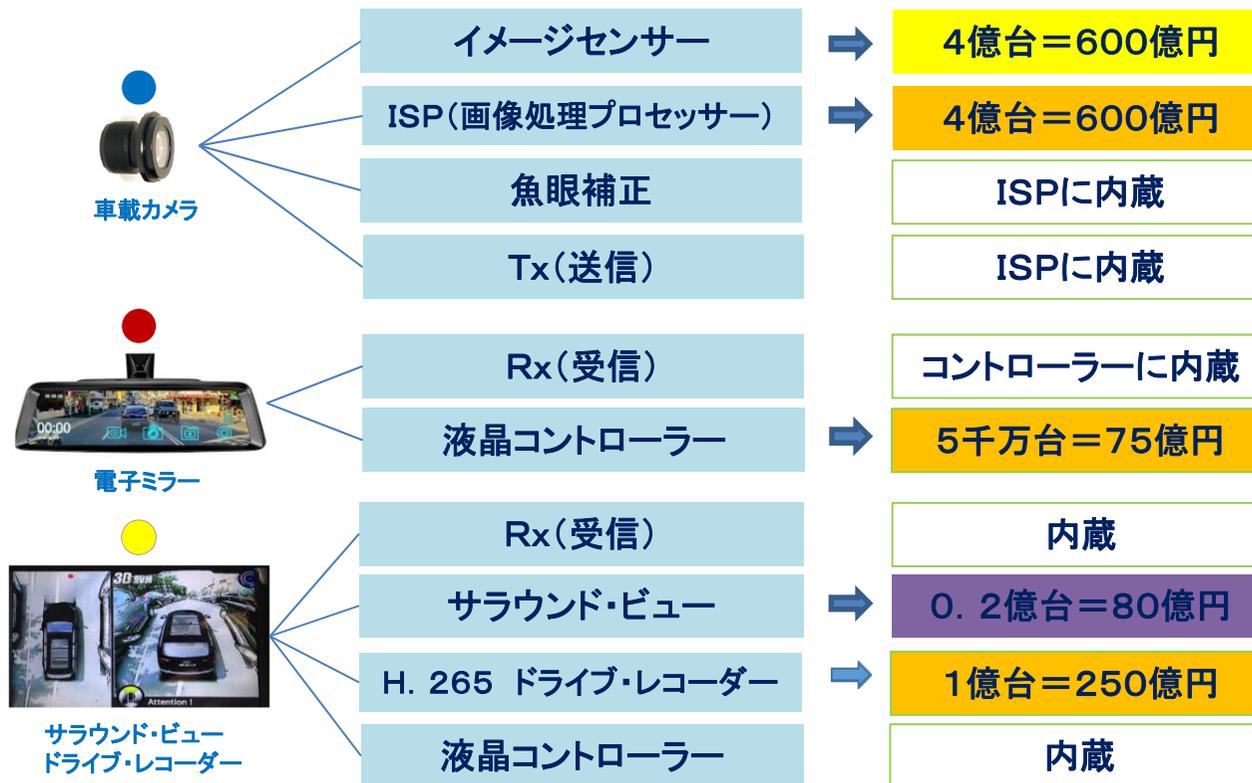




Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション →

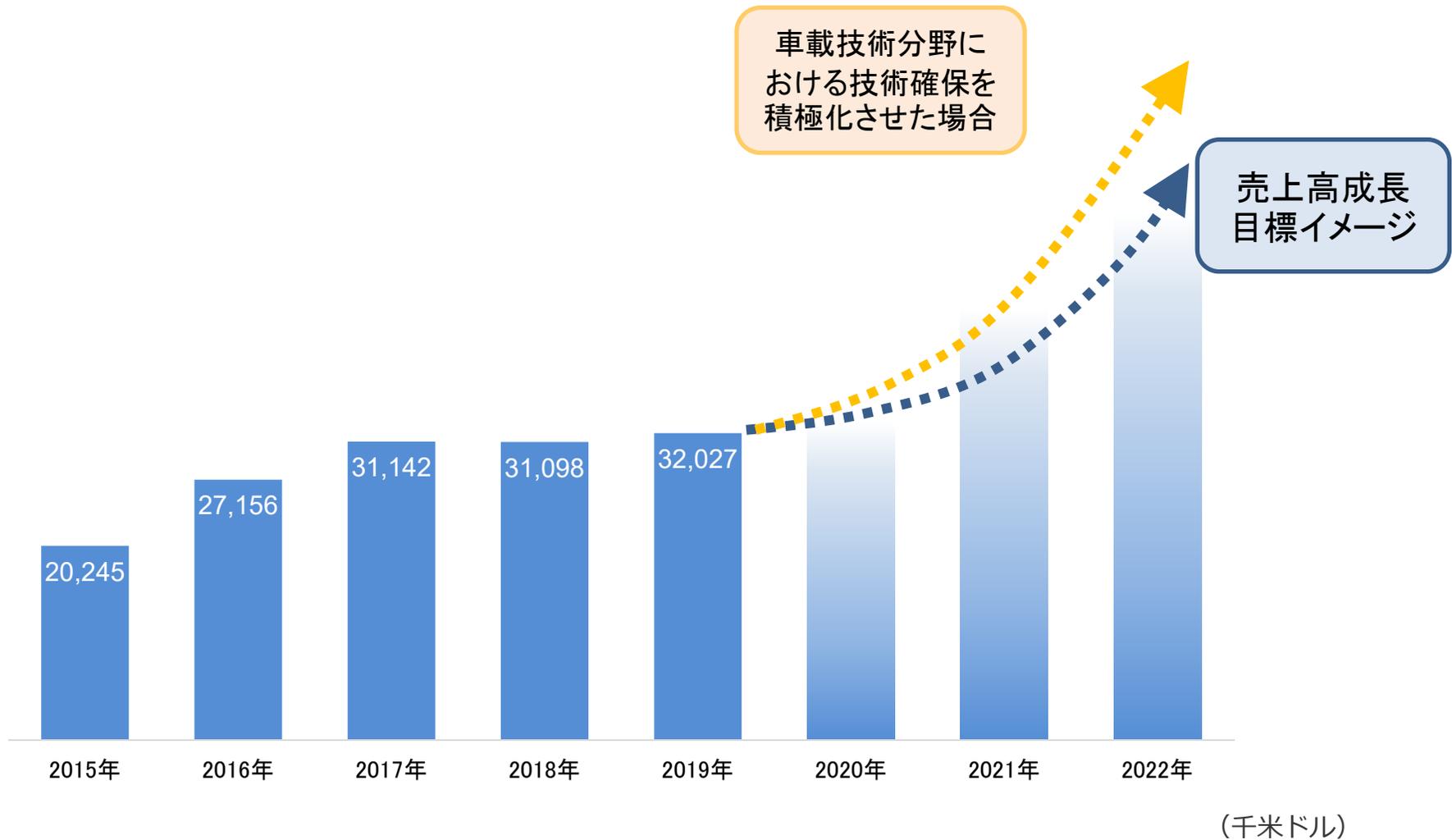
**2030年の市場規模
1,605億円(当社推計)**

(便宜上1米ドル=100円で計算)



出所: 市場規模などは自社推計







IV 參考資料





会社概要

Techpoint

会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 32,845千米ドル (2020年3月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 78名 (2020年3月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 BDO International Ltd.

業績 売上高 32百万米ドル、当期純利益 2.19百万米ドル
(2019年12月期連結)





- 2012年 4月 カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
- 10月 研究開発を開始
- 2013年 9月 HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収
- 10月 サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市）
- 12月 中国事務所開設（中国広東省深圳市）
- 2014年 2月 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市）
- 5月 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷
- 2015年 11月 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区）
- 2016年 1月 ■株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
■ISO9001規格及びISO14001規格合格
- 3月 ■車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
■台湾事務所開設（台湾台北市）
- 4月 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市）
- 2017年 7月 設立準拠法をデラウェア州法に変更
- 9月 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場



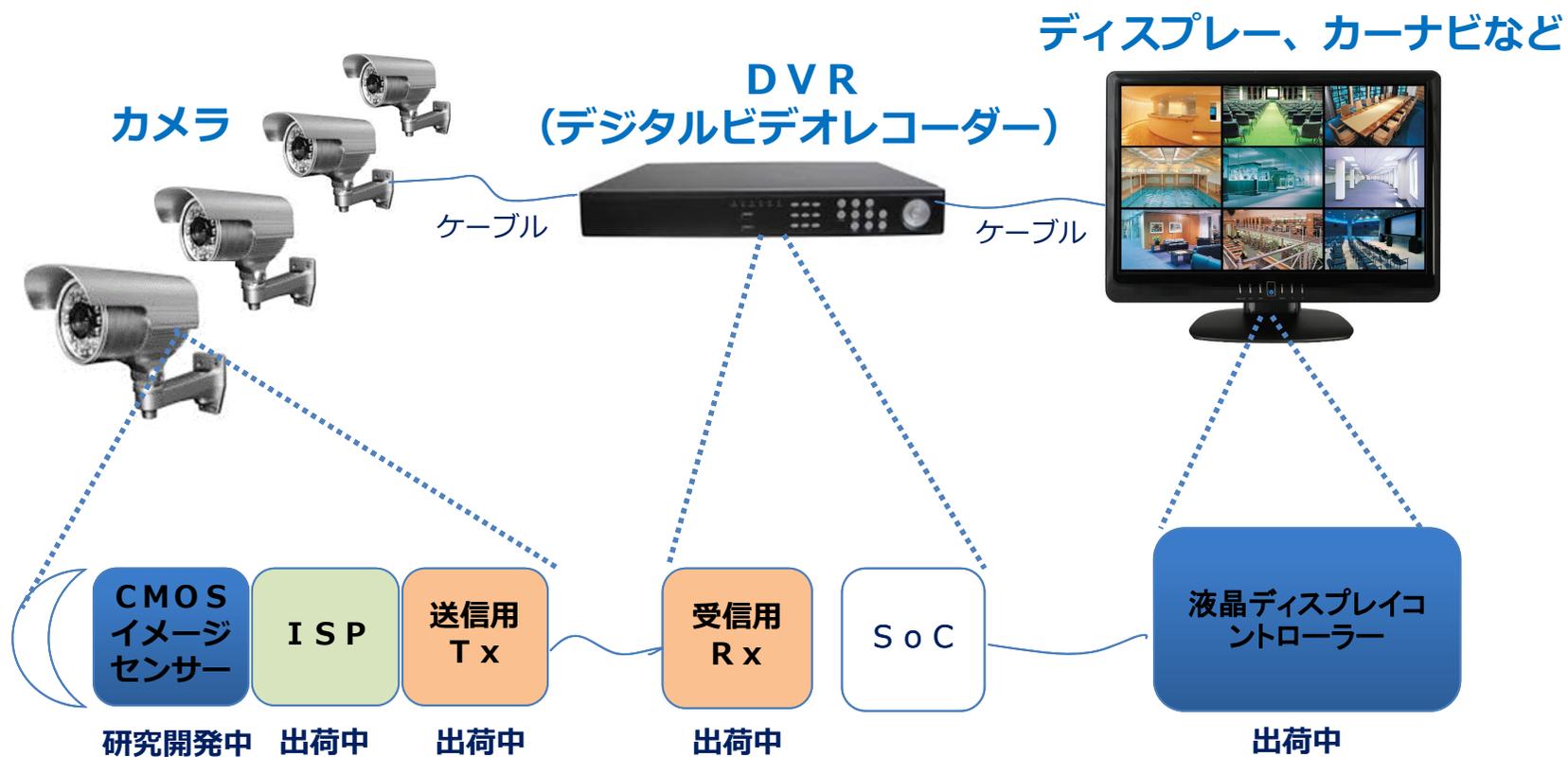


監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

車載カメラシステム向け半導体







強み

弱み

「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 解像度が低い (VGAクラス)

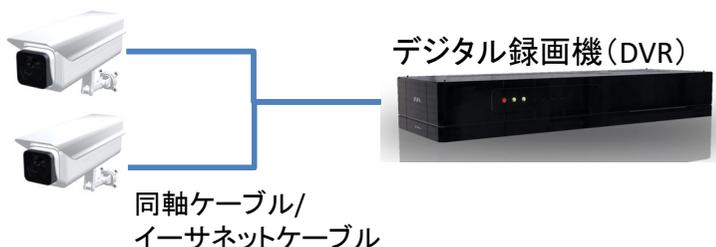
「IP伝送」(IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い (HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでもインターネットにつながる

- システム価格が高い
- 伝送距離が短い(100m)
- 不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要
- 映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)



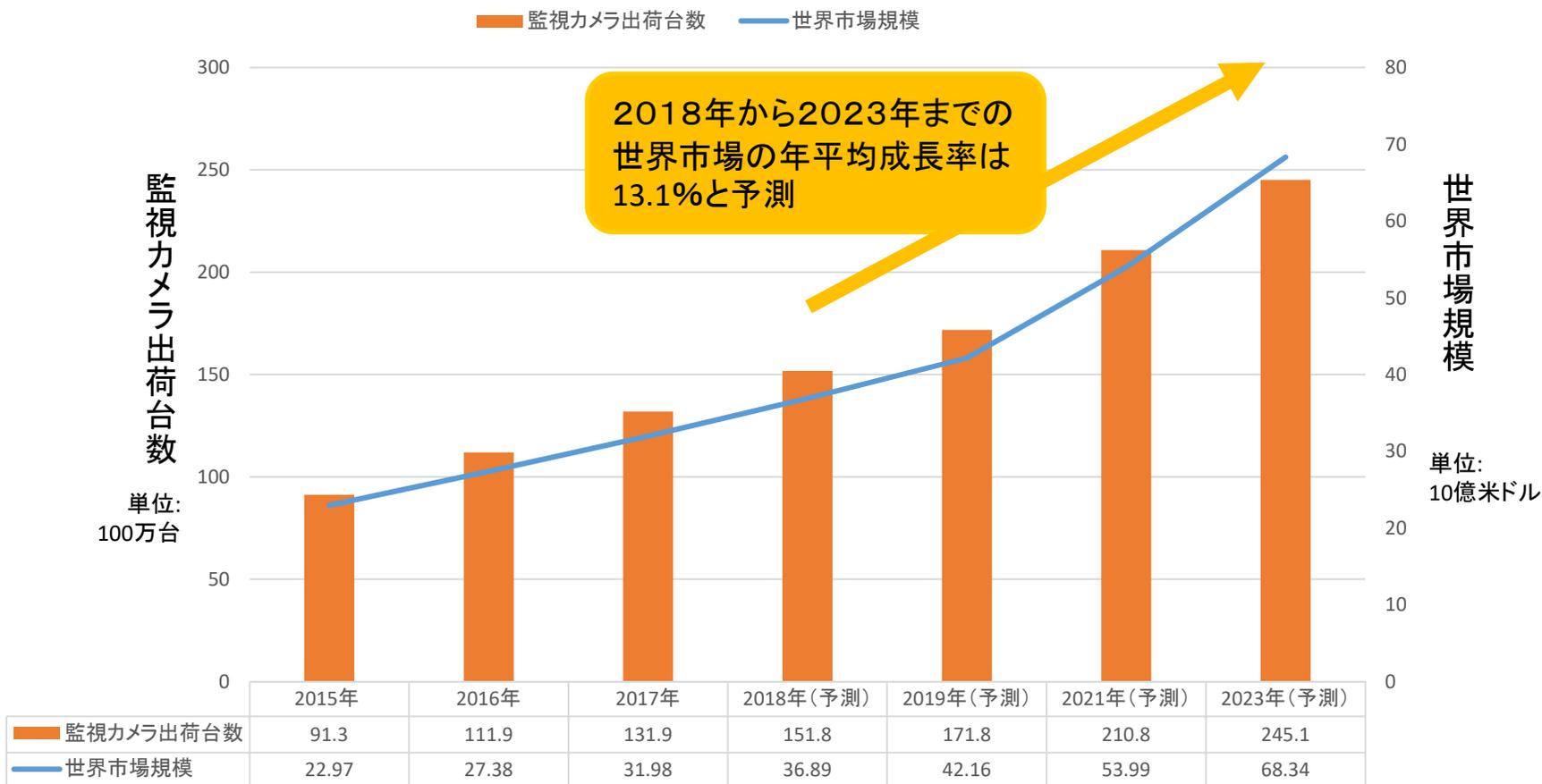
- ★低コスト
- ★解像度が高い (HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

- 設置台数の柔軟性が低い (DVRは4チャンネル以上)





監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測

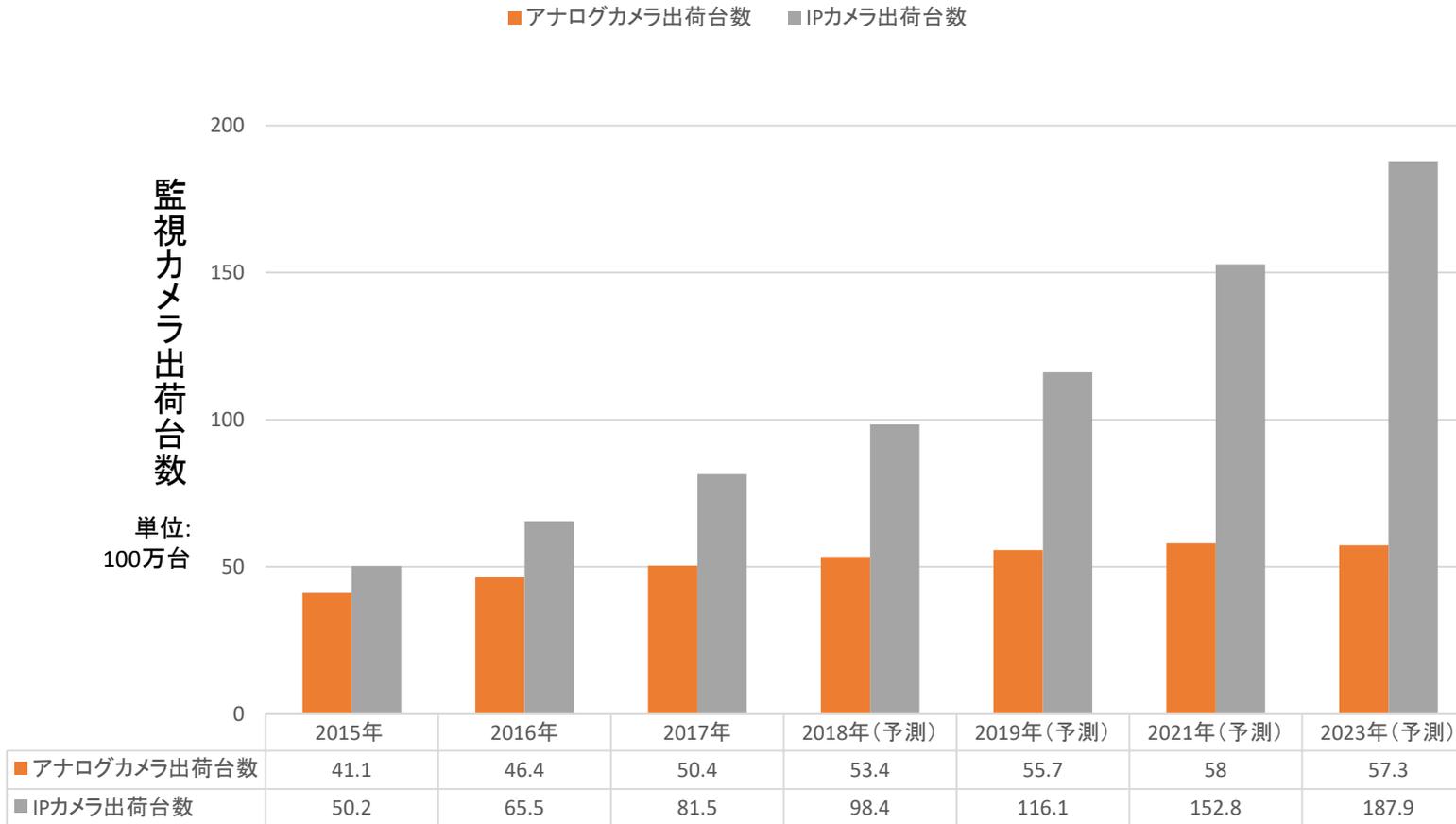


米MarketsandMarketsの調査レポート
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」
2018年4月より





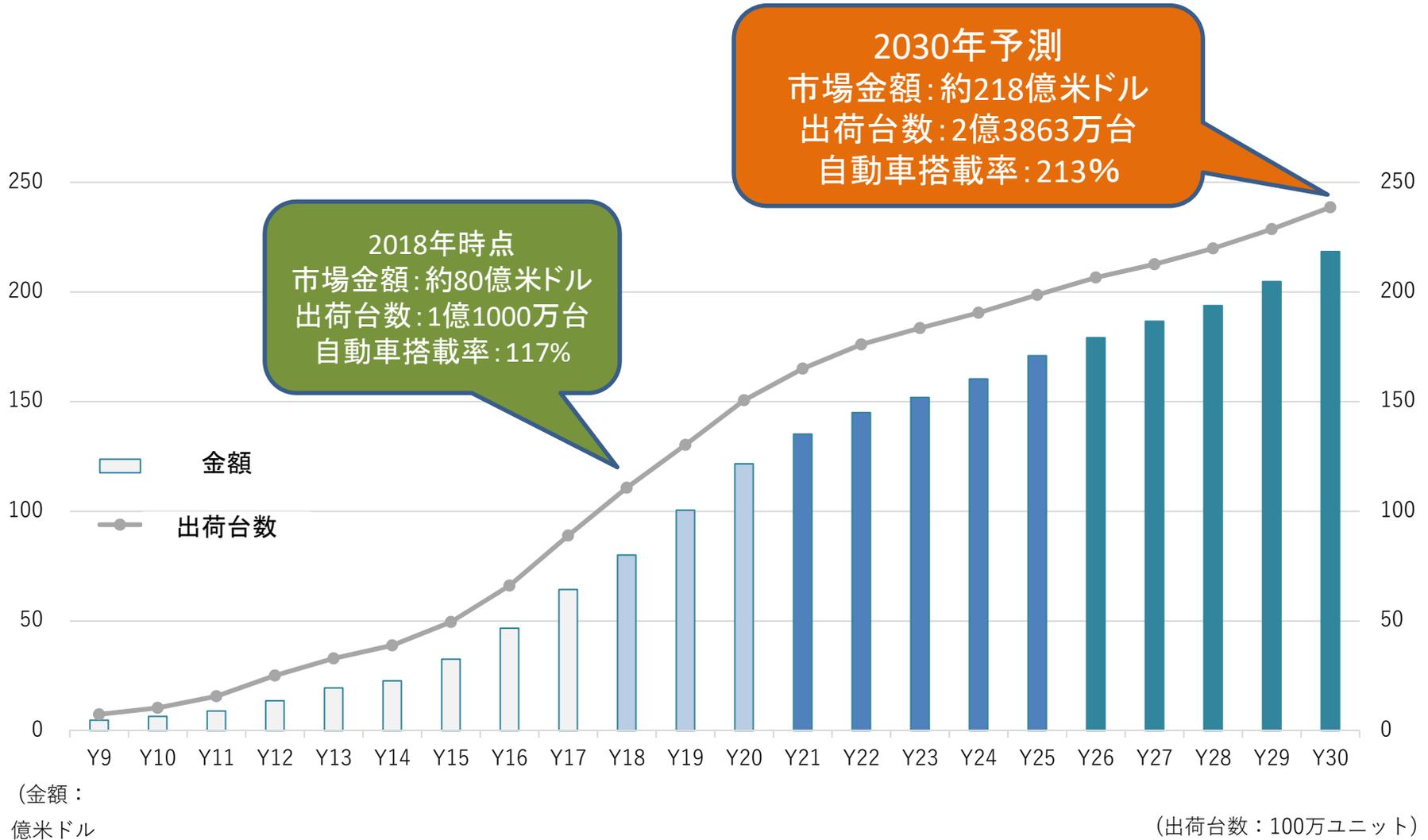
監視（防犯）カメラシステム出荷台数規模予測（アナログカメラとIPカメラ）



IP：インターネットプロトコル

米MarketsandMarketsの調査レポート
「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」
2018年4月より





出所: Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2018」より当社作成





株価推移	2019年12月期	2020年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	1,129	876			
安 値 (円)	507	371			
期 末 終 値 (円)	708	411			

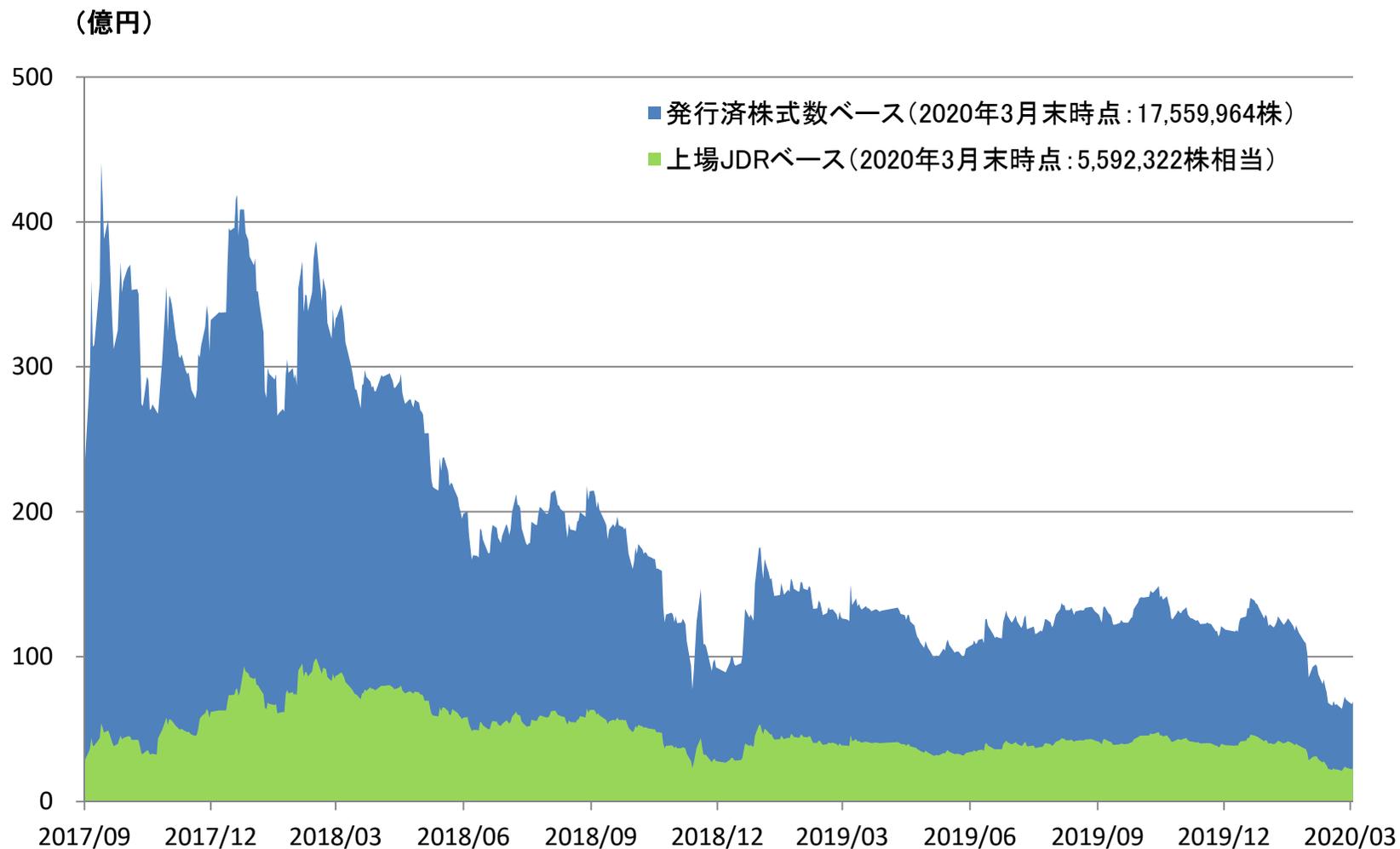
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2019年12月期	2020年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	118	68			
予想 P E R (倍)	59.0	27.4			
予想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	35.4	17.1			
P B R (倍)	3.5	2.0			
R O E (%)	7.2	※一			

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2019年12月期	2020年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	109.56	108.83			

注：株価・時価総額はQuick、Bloombergのデータより当社作成。
各期末時点の情報を基に算出。





出所：Quick、Bloombergのデータより当社作成





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2019年度の株式報酬費用は1.4百万米ドル（155百万円）でした。

2019年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.13ドル（14円）及び0.20ドル（22円）でした。この差額の0.07ドル（8円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

